

2022年 第2号

本レポートは、経済産業大臣の認定を受けた経営発達支援計画に基づき作成・発行いたします。

今回は「事業継続力強化計画」をテーマにフォーカスしました。
 事業継続力強化計画とは？事業継続計画（BCP）との違いは？
 事業継続力強化計画の認定による公的な優遇措置や、策定がきっかけとなった事業所内での変化（効果）について解説いたします。



▶①事業継続力強化計画とは？ BCPの入門編！？

今回のテーマ**事業継続力強化計画**と**BCP**（事業継続計画）のどちらも、巨大地震・水害などの自然災害や新型コロナウイルスなどの感染症のリスクに見舞われた際、事業を継続（停止させない）するための計画という目的は同じものです。では2つの計画にはどのような違いがあるのでしょうか。

BCPには決まった書式はなく自由な書式によって策定され、策定後は事業所内で運用して行くのに対し**事業継続力強化計画**は記入する様式が提示されており国に申請を行う事で認定を受ける事ができるものとなっています。そしてこの認定を受ける事で次項の公的な支援施策を得ることができます。また中小企業や小規模企業でも取り組みやすいように考えられた「BCPへの入門編」ととらえていただくこともできますので、すでにBCPを作成済みの事業者は、その内容を認定申請書用にその概要（要点）をご記載いただければ、「事業継続力強化計画」が策定（申請～認定）できますし、はじめて事業継続力強化計画に挑戦する事業者にとっては、本格的なBCPやBCM（事業継続マネジメント）を策定する第一歩と考えても良いかもしれません。

▶②事業継続力強化計画策定によるメリットや効果について

■メリット・・事業継続力強化計画の認定で以下の優遇策があります。

- ①**金融支援**→→日本政策金融公庫の低利融資、信用保証の別枠など、計画の取組に関する資金調達支援
- ②**税制優遇**→→認定計画に従って、取得等をした対象設備について、取得価額の20%の特別償却
- ③**優先採択**→→計画認定を受けた事業者は、ものづくり補助金等の審査の際に加点
- ④**損害保険会社等の支援**→→連携をいただける企業や地方自治体等からの支援措置
- ⑤**社会的信用**→→中小企業庁HPでの認定を受けた企業の公表
- ⑥**ブランド力向上**→→認定企業に活用いただけるロゴマークの使用許可



■効果・・実際に作成を行った事業所にはどのような効果（変化）があったのか紹介いたします。

【意識や評価の変化】

- ・従業員に対して災害対策についての意識啓発ができた
- ・関連会社から取り組みが評価された
- ・社内の意識が高まり安否確認システムを導入できた
- ・金融機関の信用が向上した

【行動の変化】

- ・月1回対策内容や各々の役割確認を実施するようになった
- ・危険予知訓練（KYT）を実施するようになった
- ・あえて在庫を増やして、災害時にも部品供給が継続できるようにした
- ・多能工化を実現した
- ・火災保険を見直した

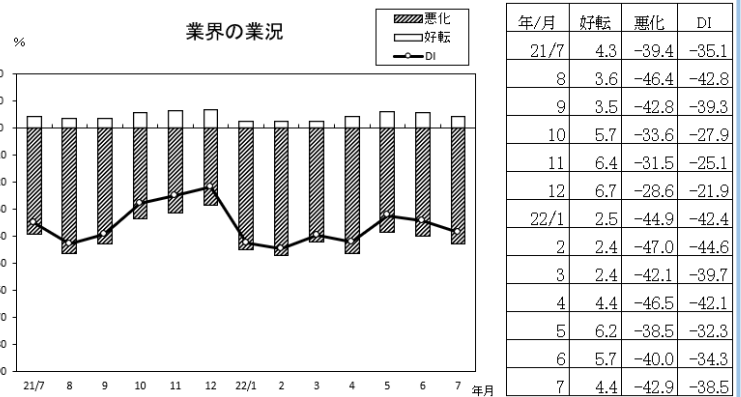
▶③商工会による支援策

商工会では「この計画は何？必要なの？」や「作りたいが何からやったら良いかわからない」「作成のノウハウがない」など様々な段階における支援を行っています。各地区で行うセミナーや専門家による個別支援等によって事業継続力強化計画認定まで支援いたします。まずは、お近くの商工会へお気軽にご相談ください。

全国の小規模企業景気動向調査

感染急拡大による需要低迷・コスト増での業況悪化

全国の経営指導員が実施した7月期の小規模企業の「業況DI」は2ヶ月連続の悪化となった。コロナ第7波の急拡大により、持ち直しの動きが見られたものの悪化が継続。また、原材料高騰によるコスト負担に加え、急激な円安等により採算の悪化につながっているものとみられ、これらの影響が資金繰りに影響を与え、借換えやリスク対応をする企業も増加している。[出典：全国商工会連合会 7月期小規模企業景気動向調査]



地域別景況予報 2022年10~12月期見通し

地域名	景気全般	個人消費	生産活動	設備投資	企業収益	資金需要
岐阜						
西濃						
東濃・可茂						
飛騨・郡上						

岐阜県の景況感は依然マイナス圏内であるものの回復傾向に転じました。しかし、新型コロナウイルス第7波やウクライナ危機の長期化、物価高、円安、エネルギー価格高騰など問題が多く、足元の景気は停滞傾向にあります。また企業収益については、物価高による増収は見られるが、コストがかさみ減益傾向にあり、個人消費はコロナ慣れや夏季休暇により回復が見られるも、第7波や物価高のあおりを受けています。飛騨郡上地域においては、生産活動や企業収益が悪化予想となっており、企業活動における厳しさが見通されます。

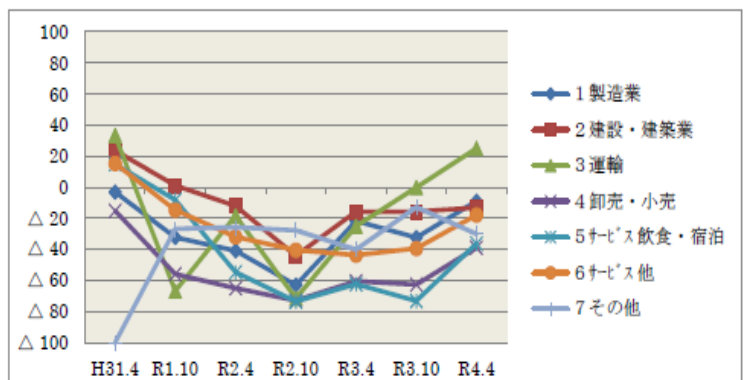
[出典：(株)OKB 総研 景況指数調査 (公開値の加工編集を施しております)]

下呂地域内における景況状況 (調査時期：令和4年4月1日現在)

下呂市が市内の企業を対象に、売上高・採算・生産性・仕入単価・販売単価・資金繰り・雇用動向・業況などを調査した「市内景気動向調査」の結果によると、ワクチン接種が進むことによる景気回復が期待されていましたが、第2回目のまん延防止等重点措置が講じられたことにより、引き続き営業活動が制限されました。また、ロシアのウクライナ進行による世界情勢悪化が日本経済全体の今後の見通しに影響を及ぼしています。調査結果の全体をみると、前期に比べ売上高、採算、生産性、販売単価、雇用動向において、前回よりは回復したものの、依然として悪化したという回答の割合が多く、業況判断は前期と比べさらに悪化しています。今後の見通しについては、コロナウイルス感染症に対する行動制限緩和を鑑みてか、売上、生産性、資金繰り、雇用動向、業況判断は、前期より回復すると見込まれています。一方で、採算、販売単価は前期よりも悪化すると予想されています。仕入単価については、今期よりもさらに上昇する見通しとなっており、輸出入の制限による物価高騰の影響を受けている企業は多くなっています。

売上高の業種別DI値の推移

前期比DIの増減率では前期から17.4ポイント増加しましたが、運輸業以外の業種でマイナスの値が示され、全体で△23.5と6期連続でマイナスの値を推移しています。今後の見通しDIについては、前期と比べ建設・建築業以外の業種が増加する見込みではあるが、全体で△23.5と今期DIと変わらない数値を示しており、依然として「減少」が「増加」を上回る見通しとなっています。



※DI値とは、業況判断指数のことで、ゼロを基準値として、景気の動向をプラスとマイナスで示した数値です。